#### 明細書

通信路におけるデータ誤りを訂正する装置および方法 技術分野

本発明は、通信路におけるデータ誤りを訂正する機能を果たす送信装置、受信装置、データ送信方法及びデータ受信方法に関する。 背景技術

従来、通信路でのデータ誤りを訂正する技術は、各方面で研究が 進んでおり、シャノン限界に近い能力を有するものもある。

特に、移動体通信では、通信路の誤り特性が大きく変化することから、非常に強い誤り訂正が求められる。

誤り訂正技術としては、ARQ(Automatic Repeat Request)等の再送技術、FEC(Forword Error Correction:前方向エラー訂正)の技術が知られている。ARQの技術は、受信後にエラーがあったデータを送信元に再送要求することでエラー訂正を行う(よって後方向に分類される)技術である。FECの技術は、予め送受信データを工夫して、信頼性を有するデータを送信し、受信側でエラーを除去する技術(よって前方向)の技術である。尚、データ通信では、FECとARQとの併用、音声や画像の同時処理が必要なものはFECのみを用いるのが一般的である。

しかし、ARQ等を用いた送受信装置では、再送が多くなると、 伝送効率が低下する。また、ARQ等を用いた送受信装置では、通 話やストリーミングで伝送される音声データ又は画像データを送受 信することは、同時処理の必要性から、困難である。

このため、メール等のデータ通信、音声データ又は画像データの 伝送には、受信データに対して誤り訂正を行うことにより、できる だけデータの再送を行わずに、受信データを復元するFEC等の技術を用いた特開2002-3444413号公報(第6頁-第8頁、図1)に記載されるような送受信装置が提案されている。この送受信装置では、ブロック符号や畳み込み符号を用いて誤り訂正が行われている。

しかしながら、従来のFECの技術を用いた送受信装置では、誤り訂正の計算が複雑であり、計算処理が増える。このため、このような送受信装置では、計算に必要なメモリ容量も多く必要となる。

また、FEC方式の送受信装置では、通信路におけるデータの誤りが多くなって誤り訂正の処理能力を超えると、かえって多くの誤りを発生させてしまうという不都合が生じる。

特に、音声通話のような通信では、このような不都合は、好ましくない。音声は人間の間隔としてとらえられる要素が多く、多少ノイズが入っていても、どのような言葉が発せられているかを認知できる方が重要である。つまり、FECがより多くの誤りを発生させてしまった場合、データ補間や繰り返し、破棄(欠落)等が行われる。この処理をバッドフレームマスキング処理という。このバッドフレームマスキング処理という。このバッドフレームマスキング処理が頻繁に起こると、通話の内容自体が聞き取れなくなる可能性が高くなる。

本発明は、このような従来の問題点に鑑みてなされたもので、確 実に誤り訂正を行うことが可能な技術手法、およびこれを採用した 送信装置、受信装置、データ送信方法及びデータ受信方法を提供す ることを目的とする。

#### 発明の開示

上記発明目的を達成するために、本発明の第1の観点に係る送信

装置は、基本的に、供給されたデータの各ビットに冗長ビットデータを付加して符号化データを生成する冗長ビット付加部と、前記冗長ビット付加部が生成した符号化データに基づいて生成された被変調波信号を送出する変調部とから構成される。

本発明の送信装置において、好適には、前記冗長ビット付加部は、 冗長ビットデータを付加したデータのユークリッド距離が離れるように、前記冗長ビットデータを付加したシンボルを配置するもので あるか、あるいはグレイ符号が生成されるように、前記供給された データの各ビットに冗長ビットデータを付加するものである。

また、前記冗長ビット付加部に供給されるデータは、重要度の高低が予め定められたデータであって、前記冗長ビット付加部は、前記ビット配列されたデータのうちの重要度が高いビットデータについて冗長ビットを付加するものであってもよい。

さらに、前記変調部は、多値のFSK方式に従って変調を行うものであってもよい。

本発明の第2の観点に係る受信装置は、符号化データが生成されるように冗長ビットデータが付加されたデータに基づいて生成された信号を受信するよう動作するものであって、基本的に、前記受信した信号を復調する復調部と、前記復調部が復調した信号に対して、ナイキスト間隔毎にシンボル判定を行うシンボル判定部と、前記シンボル判定部がシンボル判定して得られたシンボル値をピット値に変換するピット変換部と、前記ピット変換部が変換したピット値のデータから、付加された冗長ピットを削除してデータ列を合成し、元のデータを復元するデータ復元部と、から構成される。

本発明の受信装置において、好適には、前記受信した信号は、多

値のFSK方式に従って変調された信号であって、前記復調部は、 前記受信信号の周波数に対応する電圧の信号に変換することにより、 受信した信号を復調するものであり、前記シンボル判定部は、前記 復調部が復調した信号の電圧を、予め設定された閾値と比較するこ とにより、シンボル判定を行うものである。

また、前記ビット変換部が生成したビットデータは、重要度の高低が予め定められるようにビットが配列され、重要度が高いビットデータに冗長ビットが付加されたデータであって、前記データ復元部は、前記重要度が高いビットデータに付加された冗長ビットを削除するものであってもよい。

本発明の第3の観点に係るデータ送信方法は、基本的に、供給されたデータの各ビットに冗長ビットを付加して符号化データを生成するステップと、前記生成された符号化データに基づいて生成された信号を送出するステップと、を含む。

本発明の第4の観点に係るデータ受信方法は、基本的に、符号化データが生成されるように冗長ビットデータが付加されたデータに基づいて生成された信号を受信するステップと、受信した信号を復調するステップと、復調した信号に対して、ナイキスト間隔毎にシンボル判定を行うステップと、シンボル判定の結果、得られたシンボル値をビット値に変換するステップと、前記変換したビット値のデータから、付加された冗長ビットを削除してデータ列を合成し、元のデータを復元するステップと、を含む。

#### 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施形態に係る送受信装置の構成を示すプロック図である。

第2図は、音声ボコーダのデータフレームの構成を示す説明図である。

第3図は、データフレームの重要度についての説明図である。

第4図は、4値のナイキストFSKを用いた場合のアイパターン、 シンボル判定の内容を示す説明図である。

第5図は、第1図に示す送信装置の動作を示す説明図である。

第6図は、第1図に示す受信装置の動作を示す説明図である。

第7図は、第1図に示す送受信装置におけるエラー特性を示す説明図である。

第8図は、第1図に示す送受信装置におけるBERとPESQとの関係を示す説明図である。

#### 発明の実施の形態

以下、本発明の実施の形態に係る送受信装置を図面を参照して説明する。

本実施の形態に係る送受信装置の構成を第1図に示す。

本実施の形態に係る送受信装置は、送信装置11と、受信装置21と、からなる。

送信装置11は、供給されたデータに従って変調された信号を送信するものであり、分割部12と、冗長ピット付加部13と、インタリーバ14と、ベースバンド信号生成部15と、FM変調部16と、送信アンテナ17と、を備える。

本実施の形態では、4値のルートナイキストFSK方式に従って、 音声ボコーダを伝送する場合を例として説明する。

音声ポコーダは、音声信号をデジタル形式で表現するためのシス テムであり、音声のパラメータの組を分析して抽出し、そのパラメ ータから音声を再合成するシステムである。

音声ボコーダのデータは、第2図に示すように、時間的な単位で情報を区切り、フレーム化されて処理される。

音声ポコーダのデータは、2 O msec を単位としてフレーム化される。音声ボコーダのデータフレームは、音声データと、誤り訂正用データと、からなり、1フレームのピット(bit)数は、7 2 ピット(3600bps)とされる。音声データは、音声情報を示すデータであり、誤り訂正用データは、音声データのエラー訂正、エラー検出のためのデータである。

誤り訂正用データは、5ビットのCRCデータと、5ビットのCRC保護用データと、18ビットの音声保護用のデータと、からなる。

音声データのビット数は、1フレーム中44ビットとされ、誤り 訂正用ビットのビット数は、28ビットとされる。

音声データの各ビットデータは、人間の聴覚にとって重要度の高い順に並べ替えられている。このうち、保護される音声データは18ビット、保護されない音声データは26ビットとして構成される。

保護される音声データは、エラーが多く発生しやすいような、通信状態が良好でない環境下においても、保護されるべき重要度の高いデータである。例えば、音声通話のような通信において、音声は人間の感覚としてとらえられる要素が多く、音声にノイズが重畳していたとしても、どのような言葉が発せられるかを認知できるようにすることが重要である。

音声や画像の伝送の場合、重要度の高いピットにエラーが発生した場合、人間の知覚として、情報とは無関係のノイズとしてとらえ

られてしまう。音声ボコーダでは、このような音声を構成する上で 重要なデータは、保護される音声データとして扱われる。

例えば、音声の場合、ボコーダのデータには、音圧データ、ピッチ周波数データ等がある。ボコーダのデータのデータが、第3図に示すように、16ビットの音圧データと、10ビットの第1ピッチ情報と、10ビットの第2ピッチ情報と、からなるものとする。図中、各データの最も左側のビットが最上位ビット(MSB)であり、最も右側のビットが最下位ビット(LSB)であることを示す。第3図に示す例では、斜線で示すビットが重要度が高いビット、最上位ビットが最も重要度が高いビットとして、これらのデータのビットは、重要度に従って、配列されているものとする。尚、重要度が高いとされるビットは、ボコーダのアルゴリズムの検証、シミュレーション等で予め求められる。

ビットが上位になるに従って、エラーによる情報への影響は大きくなる。例えば、"FFFF"のデータのうち、最上位ビットにエラーが発生すると、データは、"7FFF"となり、10進数では、32768だけの差が生じる。しかし、最下位ビットにエラーが発生しても、1だけの差しか生じない。

画像データについても同様であり、例えば、黄色は、赤色と緑色とを合成することによって生成され、最上位ピットにエラーが発生すると、色が変わってしまう。

このように重要度が高いビットデータ をいかに保護するかという ことが重要である。本実施の形態では、 簡易な構成で、このように 重要度の高いビットデータを保護している。

第1図に戻り、分割部12は、第2図に示すような音声ボコーダ

のデータが供給されて、供給されたデータを1ビットずつに分割するものである。尚、前述のように、重要度が高いとされるビットは、前述のようにボコーダのアルゴリズムの検証、シミュレーション等で予め求められ、音声ボコーダのデータのピットは、重要度が高い順に配列されている。

冗長ビット付加部13は、分割部12が分割した各ビットデータのうち、重要度が高いビットに"1"のビットを付加して、2ビットのデータを生成するものである。

インタリーバ14は、冗長ビット付加部13が生成した2ビットのデータを単位として、保護される音声データのビットと、保護されない音声データのビットとの間で、入れ替えを行い、重要ビットやCRCのフレーム上での配置を分散させることで、フェージング等によるブロック誤りを軽減するためのデータ列を生成するものである。

ベースバンド信号生成部15は、インタリーバ14が入れ替えを 行ったデータ列に基づいてベースバンド信号を生成するものである。

FM変調部16は、ベースバンド信号生成部15が生成したベースバンド信号で、4値のルートナイキストFSK方式に従って搬送波を変調するものである。FM変調部16は、ルートコサインフィルタを備え、ベースバンド信号生成部15が生成したベースバンド信号を、第4図に示すようなアイパターンが形成されるような信号を生成する。送信アンテナ17は、FM変調部16がFM変調した信号を電波として送出するものである。

受信装置21は、受信アンテナ22と、FM復調部23と、シンボル判定部24と、ビット変換部25と、デインタリーバ26と、

フレーム復元部27と、を備える。

受信アンテナ22は、送信装置11から送出された電波を受信して、FSK方式による信号に変換するものである。

FM復調部23は、受信アンテナ22が変換したFSK方式の信号を、その周波数に基づいた電圧の電圧信号に変換することによりFM復調を行い、検波信号を生成するものである。

シンボル判定部24は、FM復調部23が生成した検波信号のナイキスト点におけるシンボル判定を行うものである。FM復調部23の検波信号により、第4図に示すようなアイパターンが描かれる。4値のFSK方式によれば、このアイパターンに、最大3つの開口部が観測される。

この点をナイキスト点として、シンボル判定を行うための3つの 閾値 th+, th0, th-が予め設定される。シンボル判定部24は、ナイキスト点におけるこの3つの閾値 th+, th0, th-と、検波信号の電圧とを比較することにより、シンボル判定を行う。

シンボル判定部 2 4 は、ナイキスト点 における検波信号の電圧が 閾値 th+を越えると、シンボル値+3と判定する。シンボル判定部 2 4 は、ナイキスト点における検波信号 の電圧が、閾値 th0 以上、かつ、閾値 th+以下であれば、シンボル値+1と判定する。シンボル判定部 2 4 は、閾値 th0 未満、かつ、 閾値 th-以上であれば、シンボル値-1と判定する。シンボルがであれば、シンボル値-1と判定する。シンボル判定部 2 4 は、ナイキスト点における検波信号の電圧が閾値 th・未満であれば、シンボル値-3と判定する。

ビット変換部25は、シンボル判定部24が判定したシンボル値を、その値に基づいたビット値のビットに変換するものである。第

4図に示すように、ビット変換部25は、シンボル判定部24が判定したシンボル値が+3であれば、シンボル値+3をビット値"0,1"に変換する。ビット変換部25は、シンボル値が+1であれば、シンボル値+1をビット値"0,0"に変換する。ビット変換部25は、シンボル値が-1であれば、シンボル値-1をビット値"1,0"に変換する。ビット変換部25は、シンボル値が-3であれば、シンボル値-3をビット変換部25は、シンボル値が-3であれば、シンボル値-3をビットの能列はグレイ符号になっている。

デインタリーバ26は、ビット変換部25がビット変換したデータを、2ビット単位で入れ替え直すものである。

フレーム復元部 2 7 は、デインタリーバ 2 6 が入れ替え直したデータから、冗長ビットを削除して、元のデータフレームを生成するものである。

次に実施形態に係る送受信装置の動作を説明する。

送信装置11の分割部12は、第5図(a)に示すような供給された音声ボコーダのデータのうち、CRCの5ビットも含めて、保護される音声データを1ビットずつ分割し、第5図(b)に示すような1ビットずつのピットデータを生成する。また、分割部12は、保護されない音声データについては、2ビットずつに分割する。

冗長ビット付加部13は、第5図 (c) に示すように、CRCの5ビットも含めて、保護される音声データの分割した各ピットデータに"1"のビットを付加して、2ビットのデータを生成する。

第5図(c)に示すように、冗長ビット付加部13が保護される音声データの各ビットデータに、冗長ビット"1"を付加することにより、保護される音声データのビットデータは、必ず、シンボル

値+3又は-3に対応することになる。言い換えると、シンボル値+3とシンボル値-3との間隔は広がり、これにより、ナイキスト点における利得は大きくなる。

インタリーバ14は、冗長ビット付加部13が生成したデータの2ビットを単位として、冗長ビットデータを付加したビットと保護される音声データのビットとのペアと、保護されない音声データの2ビットとの間で、入れ替えを行って、第5図(d)に示すようなデータ列を生成する。

ベースバンド信号生成部15は、インタリーバ14が入れ替えを 行ったデータ列に基づいてベースバンド信号を生成する。

FM変調部16は、ベースバンド信号生成部15が生成したベースバンド信号で、4値のルートナイキストFSK方式に従って搬送波を変調する。送信アンテナ17は、FM変調部16がFM変調した信号を電波として送出する。

受信装置21の受信アンテナ22は、送信装置11から送出された電波を受信して、FSK方式による信号に変換し、FM復調部23は、受信アンテナ22が変換したFSK信号を、その周波数に基づいた電圧の電圧信号に変換し、検波信号を生成する。

シンボル判定部 2 4 は、F M 復調部 2 3 が生成した検波信号のナイキスト点における電圧と、予め設定された 3 つの閾値 th+, th0, th-とを比較して、シンボル判定を行う。

ビット変換部25は、シンポル判定部24が判定したシンボルを、その値に基づいたビット値のビットに変換する。

第6図(e)に示すように、シンボル判定部24が判定した結果のシンボル値が-3であれば、ビット変換部25は、第6図(f)

に示すように、ビット値"0,1"に変換する。同様にして、ビット変換部25は、シンボル判定値に従って、ビット変換を行う。尚、ビット変換したデータのビット配列は、グレイ符号の配列になっている。

デインタリーバ26は、第6図(g)に示すように、ビット変換部25がビット変換したデータを、冗長ビットデータを付加したビットと保護される音声データのビットとのペアと、保護されない音声データの2ビットと、のデータ配列となるように入れ替え直す。

フレーム復元部 2 7 は、デインタリーバ 2 6 が入れ替え直したデータから、第 6 図(h)に示すように、保護される音声データに付加された冗長ビットを削除し、各ビットを合成して、第 6 図(i)に示すような元のデータフレームを生成する。

保護されるビットデータのみに着目すると、送信装置11は、結果として、4値変調ではなく、2値変調を行っていることになる。また、受信装置21は、下位ビットを削除するだけで、受信装置21が行う処理は、結果として2値の復調を行うことと等価になる。

従って、4値のときの各シンボル間隔は「2」であるものの、本 実施形態のこのような構成により、シンボル間隔は、3倍の「6」 になり、理論的には、BERは、約4.8dB程度、改善されることに なる。

このように、送信装置11は、4値のFSK方式において、冗長 ビットを付加し、受信装置21は、送信装置11が付加した冗長ビ ットを削除する。結果として、特性上では、2値のFSK方式と等 価になっているものの、変調方式は4値のFSK方式のままである。

保護されるピットのみに着目した場合のBER曲線を、第7図に

示す。

第7図において、特性線L10は、本実施の形態に係る送受信装置による特性を示す。特性線L11は、符号化率1/2のビタビ (Viterbi) 復号器で復号した場合の特性を示す。特性線L12は、誤り訂正を行わない場合の特性を示す。また、グラフの右端は、通信状態が最も良好な場合であり、Eb/Noの値が左側に変化するに従って通信状態が低下していることを示す。

この第7図に示すように、通信状態が良好な場合、特性線L11で示すように、ビタビ復号器で復号した方が誤り訂正による効果は大きく、BERは低い。しかし、通信状態が低下するに従って本実施形態に係る送受信装置で復号化した方が誤り訂正による効果は、ビタビ復号器で復号化した場合よりも誤り訂正能力の効果は大きくなる。

また、本実施形態の送受信装置を実際のボコーダに適用した場合の音質特性を第8図に示す。

音質の評価には、ITU-Tで勧告されているPESQ (Perceptual evaluation of speech quality)を用いる。尚、第8図において、L10, L11, L12は、第7図と同じように、それぞれ、本実施形態に係る送受信装置による特性、ビタビ復号器による特性、誤り訂正を行わない場合の特性を示す。

第8図に示すように、BERが低い場合、即ち、通信状態が良好な場合には、ビタピ復号器によって復号化した方が、本実施形態の送受信装置よりも、音質は良好である。但し、この差は、わずかなものであり、実際に聞き比べても判別できない程度の差である。BERが高い場合、即ち、通常状態が良好ではない場合、本実施形態

の送受信装置によって復号化した方が、 ビタビ復号既よりも、音質 は良好になり、高い音質を実現できる。

以上説明したように、本実施形態によれば、送信装置11は、音声ボコーダの各データビットに冗長ビットを付加し、インタリーブを行った後、F M変調して、この信号を送信する。受信装置21は、F M復調した後、シンボル判定を行い、ビット変換デインタリーブを行った後、送信装置が付加した冗長ビットを削除するようにした。従って、通信状態が良好でない環境下であっても、より確実に誤り訂正を行うことができる。特に、本実施形態の送受信装置は、通話やストリーミングでの音声や画像伝送に適したものになる。

また、送信装置11がデータに冗長ビットを付加し、受信装置2 1が、復調されたデータの冗長ビットを削除するという簡単な処理 を行うことによって、誤り訂正が行われる。従って、多くの演算を 行うFEC方式のもの、多くのメモリ容量を必要とするビタビ復号 器等を用いたものに比較して、誤り訂正のための演算も、メモリ容 量も必要としないので、構成を簡易なものにすることができる。ま たプロセッサを高速に動作させる必要もなく、低消費電力化を実現 できる。

尚、本発明を実施するにあたっては、種々の形態が考えられ、上 記実施の形態に限られるものではない。

例えば、上記実施の形態では、4値ルートナイキストFSKを用いて音声通話を行う場合について説明した。しかし、処理されるデータは、音声データとはかぎられず、画像のデータであってもよい。 FSKは、4値とは限られず、4値以上の多値であってもよい。また、FSKだけでなく、PSK等、他の変調方式を用いてもよい。 また、上記実施の形態では、通話やストリーミングのようなビット重要度が規定された例について説明した。しかし、プロトコルやメール通信でも、簡易に利得を上げたい場合にも十分適用可能になる。

また、本実施の形態は、ソフトウェアにより実行されることができる。この場合、送信装置11、受信装置21は、ソフトウェアを実行するためのプロセッサを備える。本実施の形態を送付とウェアによって実行した場合でも、FECのような演算を行う必要がないので、プログラムは、簡易となり、プログラムに要するメモリ容量を少なくすることができる。

本実施の形態では、音声ボコーダを例として説明した。しかし、音声ボコーダに限らず、データ通信にも本実施の形態を適用できる。この場合、部分的に保護を強くしたいデータとそれ以外のデータを、本実施の形態における保護されるデータと保護されないデータに適用すればよい。

また、データ通信等に用いられるデータでは、通信内容が変化する毎に、ビット数が変化することがある。また、例えば、"FF"、"FE"が、それぞれ、送信、受信を示すフラグである場合のように、最下位ビットであっても上位ビットと同じ重要度になることもある。このような場合、例えばデータの末尾に3ビットの制御フラグを付加して、この3ビットだけを誤りに強くして、重要度を定義できる場合、本実施の形態は、非常に有効なものになる。

また、本実施の形態では、冗長ビット付加部13は、グレイ符号が生成されるように、供給データの各ピットに冗長ビットデータを付加するようにした。しかし、冗長ビット付加部13が、冗長ビッ

トデータを付加したデータのユークリッド距離が離れるように、冗 長ピットデータを付加したシンボルを配置すれば、上記実施の形態 に限定されるものではない。

#### 産業上の利用可能性

本発明によれば、簡易な構成でありながら、伝送路の通信状態が 悪い環境下においても、より確実な誤り訂正を行うことが可能な送 信装置および受信装置を提供することができる。

#### 請求の範囲

1. 供給されたデータの各ビットに冗長ビットデータを付加して符号化データを生成する冗長ビット付加部と、

前記冗長ビット付加部が生成した符号化データに基づいて生成された被変調波信号を送出する変調部と、

を備えることを特徴とする送信装置。

2. 請求項1に記載の送信装置において、

前記冗長ビット付加部は、冗長ビットデータを付加したデータの ユークリッド距離が離れるように、前記冗長ビットデータを付加し たシンボルを配置する、ようにした送信装置。

3. 請求項1に記載の送信装置において、

前記冗長ビット付加部は、グレイ符号が生成されるように、前記 供給されたデータの各ビットに冗長ビットデータを付加する、よう にした送信装置。

- 4. 請求項1ないし3のいずれかに記載の送信装置において、前記冗長ビット付加部に供給されるデータは、重要度の高低が予め定められたデータであり、前記冗長ビット付加部は、前記ビット配列されたデータのうちの重要度が高いビットデータについて冗長ビットを付加する、ようにした送信装置。
- 5. 請求項1ないし4のいずれかに記載の送信装置において、 前記変調部は、多値のFSK方式に従って変調を行うものである、 送信装置。
- 6. 符号化データが生成されるように冗長ビットデータが付加 されたデータに基づいて生成された信号を受信する受信装置であっ

て、

前記受信した信号を復調する復調部と、

前記復調部が復調した信号に対して、ナイキスト間隔毎にシンボ ル判定を行うシンボル判定部と、

前記シンボル判定部がシンボル判定して得られたシンボル値をビット値に変換するビット変換部と、

前記ピット変換部が変換したビット値のデータから、付加された 冗長ビットを削除してデータ列を合成し、元のデータを復元するデ ータ復元部と、

を備えたことを特徴とする受信装置。

7. 請求項5に記載の受信装置において、

前記受信した信号は、多値のFSK方式に従って変調された信号であり、前記復調部は、前記受信信号の周波数に対応する電圧の信号に変換することにより、受信した信号を復調するものであり、そして前記シンボル判定部は、前記復調部が復調した信号の電圧を、予め設定された閾値と比較することにより、シンボル判定を行うものである、ように構成された受信装置。

8. 請求項5又は6に記載の受信装置において、

前記ビット変換部が生成したビットデータは、重要度の高低が予め定められるようにビットが配列され、重要度が高いビットデータに冗長ビットが付加されたデータでり、前記データ復元部は、前記重要度が高いビットデータに付加された冗長ビットを削除する、

ようにした受信装置。

9. 供給されたデータの各ビットに冗長ビットを付加して符号 化データを生成するステップと、

前記生成された符号化データに基づいて生成された信号を送出するステップと、

を含むことを特徴とするデータ送信方法。

10. 符号化データが生成されるように冗長ビットデータが付加されたデータに基づいて生成された信号を受信するステップと、

受信した信号を復調するステップと、

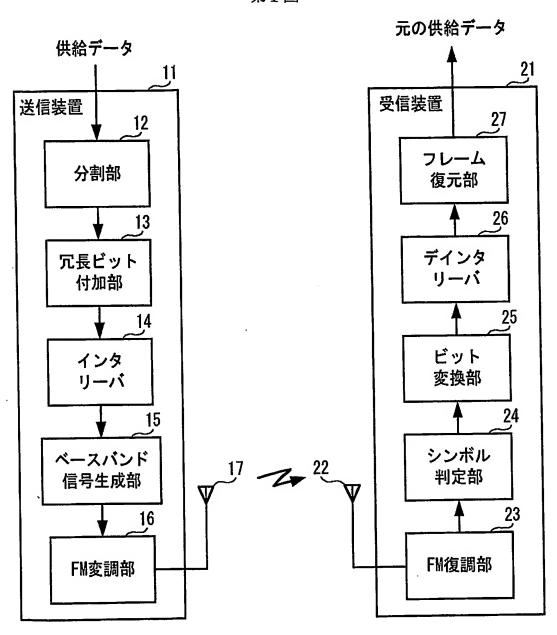
復調した信号に対して、ナイキスト間隔毎にシンボル判定を行う ステップと、

シンボル判定の結果、得られたシンボル値をビット値に変換する ステップと、

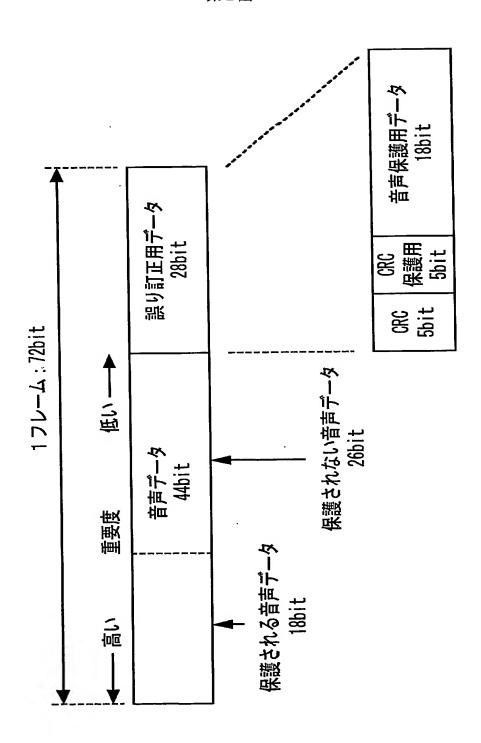
前記変換したビット値のデータから、付加された冗長ビットを削 除してデータ列を合成し、元のデータを復元するステップと、

を含むことを特徴とするデータ受信方法。

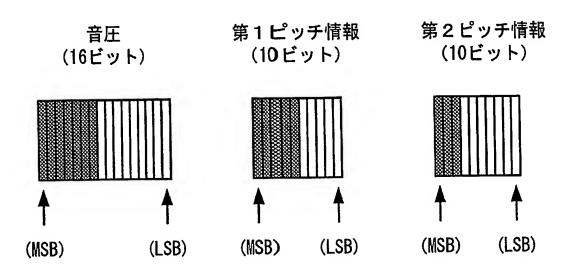
第1図



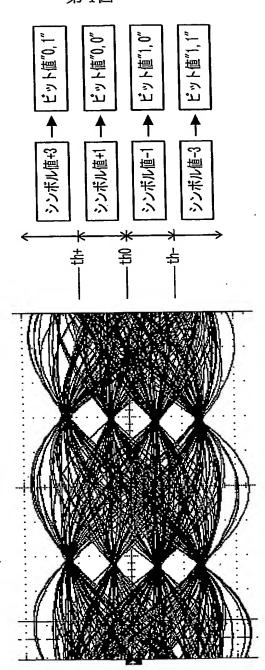
第2図



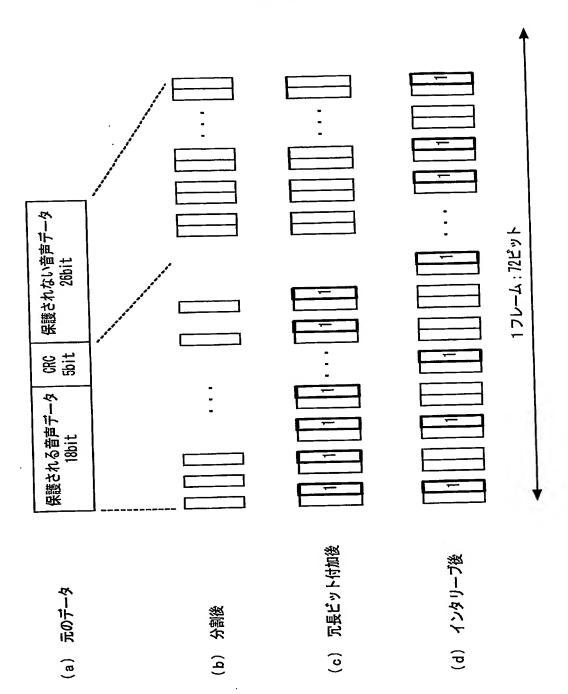
第3図

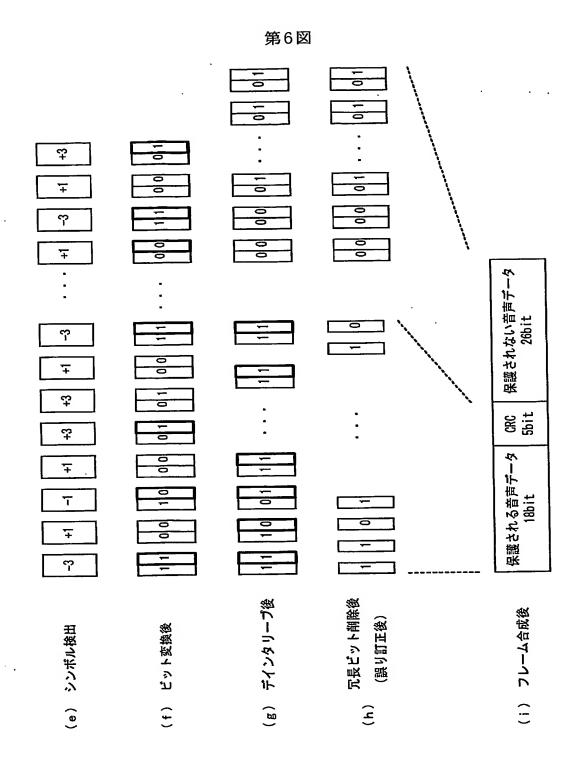


第4図

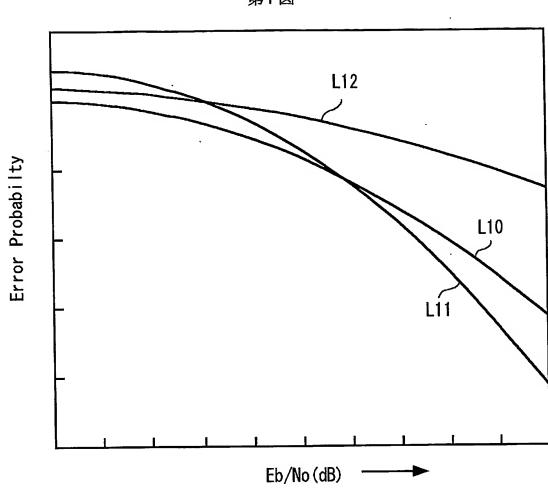


第5 図

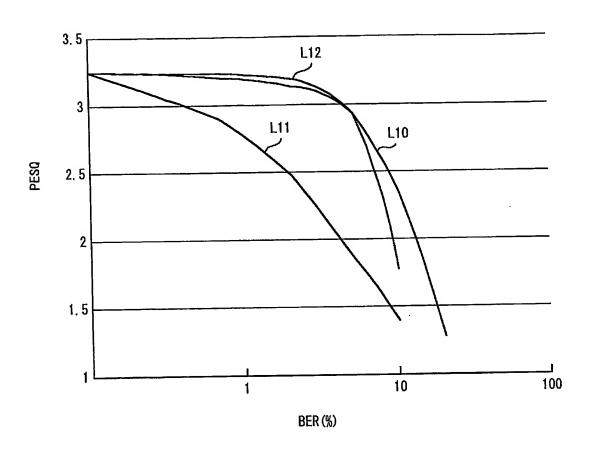








第8図



#### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/018536

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> H04L27/10									
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC									
B. FIELDS SEARCHED									
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> H04L27/00-27/38, H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/18									
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 To:	tsuyo Shinan Toroku Koho 1996—2005 roku Jitsuyo Shinan Koho 1994—2005								
Electronic data base consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search terms used)								
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT									
Category* Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages Relevant to claim No.								
X JP 2003-174485 A (Sony Corp.) Y 20 June, 2003 (20.06.03), Full text; all drawings & WO 2003/049392 A1	1,6,9,10 2-5,7,8								
Y JP 11-220762 A (NTT Mobile Conversed Network Inc.), 10 August, 1999 (10.08.99), Full text; all drawings & US 6512748 B1	ommunications 2-5,7,8								
Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.								
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family								
Date of the actual completion of the international search 04 March, 2005 (04.03.05)	Date of mailing of the international search report 22 March, 2005 (22.03.05)								
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer								
Facsimile No. Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.								

#### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Form PCT/ISA/21 0 (continuation of second sheet) (January 2004)

International application No.
PCT/JP2004/018536

C (Continuation	). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	···
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A A	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  JP 2001-515301 A (Telefon AB. LM Ericsson), 18 September, 2001 (18.09.01), Par. No. [0056]; Fig. 8 & WO 99/12283 A & US 6125148 A1 & EP 1010265 A & AU 9012698 A & BR 9811393 A & CA 2300852 A & CN 1278379 A & TW 391107 B	Relevant to claim No.
·		

		. 国際調査報告		4, 01000	
A.	発明の属 Int.	する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Cl <sup>7</sup> H04L27/10			
B. 調査を	シ行った足	った分野 小限資料(国際特許分類(I PC)) C l <sup>7</sup> H O 4 L 2 7 / O 0 - 2 7 / 3 8, H O	4B7/24-7/26, H04Q7/	/00-7/18	
	日本国第日本国公日本国第日本国第日本国第	- の資料で調査を行った分野に含まれるもの 4用新案公報 1922-1996 5開実用新案公報 1971-2005 5年新案登録公報 1996-2005 6録実用新案公報 1994-2005	年 年 年 ————————————————————————————————		
国際語	調査で使用 ・ 	日した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語) 		
c.	関連する	ると認められる文献		田中ナス	
	文献の ゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
	X.	JP 2003-174485 A (ソニー株式会社) & WO 2003/049392 A1	1, 6, 9, 10		
	Y			2-5, 7, 8	
	Y	JP 11-220762 A (エヌ・ティ・ティ移動通信網全文,全図 & US 6512748 B1	2-5, 7, 8		
	A	JP 2001-515301 A (テレフオンアクチーボ ラケ゛ッ 段落番号【0056】,【図8】& WO 99/ & EP 1010265 A & AU 9012698 A & B	2		
×	C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 「A 「E 「L	された文献であって 発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに しるもの				
国際	調査を完	了した日 04.03.2005	国際調査報告の発送日 22.3	. 2005	
国際	日本	の名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 藤井 浩	5K 8625	
	東京	郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3555	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/018536

С	(続き).	関	連す	ると認めら	れるプ	斌							—т	関道	車する	$\dashv$
引	用文献の テゴリー*_			引用文献名	5 及(	<u>ب</u> ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	部の箇所が	が関連で	するときは、	その関	連するは	所の表示		請求の領	節囲の番号	<u></u>
<del> </del> ~	<u> </u>	&	CN	1278379	A &	TW	391107	В							·	
					•											
														•		
1									•				Ì			
				,												
																-
Ì																}
																1
							•									
1														<b> </b>		.
														Ì		
														Ì		
				•					•							
																1
Ì												•		1		.
1													•			
																Ì
							•									
	•															
╽											•					
-															•	
-				•					•							
														İ		
İ														1		
															•	
													:			

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

### **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.